

亀岡市上下水道ビジョンの中間見直しについて

令和7年度第2回
亀岡市上下水道事業経営審議会

令和8年1月27日

目次

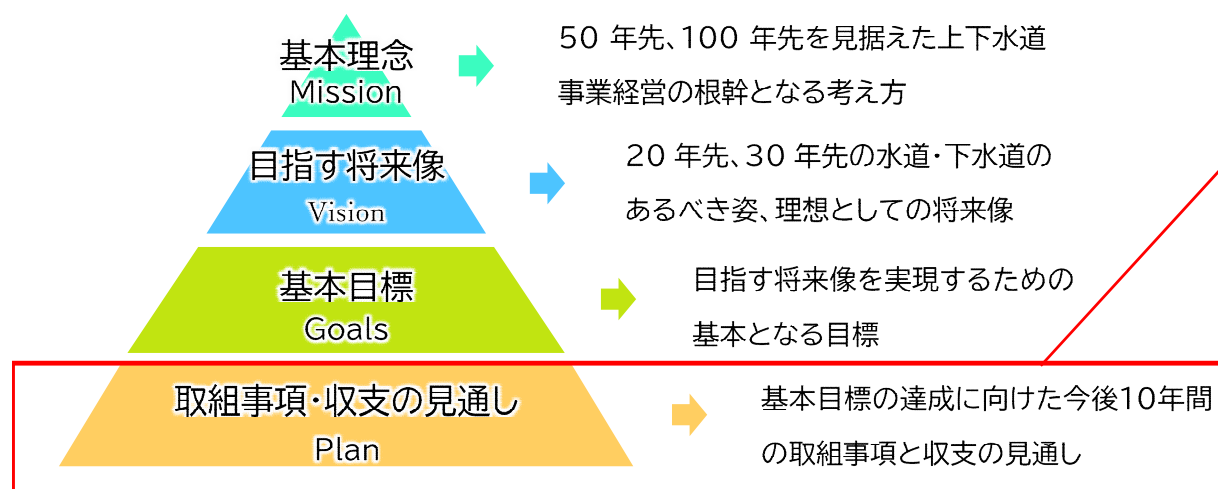
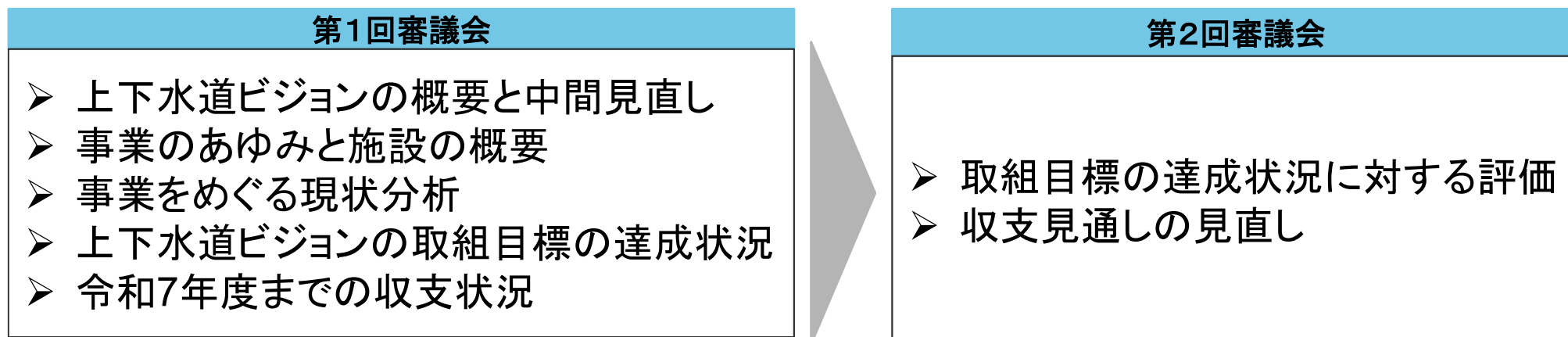
1	はじめに	3
2	上下水道ビジョンの取組目標の達成状況に対する評価	5
3	財政計画の収支見通しについて	10
	参考資料	20

1 はじめに

はじめに

第1回審議会においては、上下水道事業の概要、上下水道ビジョンの中間見直しの方針、取組目標の達成状況等の現状について報告しました。

第2回審議会における審議事項は、取組目標に対する評価及び収支見通しの見直しとなります。



今回の審議対象が、ビジョンの見直しにおけるメイン項目となります。

2 上下水道ビジョンの取組目標の達成状況に対する評価

基本目標における各取組目標の進捗状況（再掲）

取組事項に掲げる3 1個の取組目標の目標値について、目標達成度を検証します

項目 番号 No.	ビジョン 該当 ページ	取組目標（目標値など）							
		基本目標	取組項目	望ましい 方向	R1	R6	R6	自己評価	R12
					(2019) 実績値	(2024) 目標値	(2024) 実績値		(2030) 目標値
1	43	1 安全でおいしい水の安定供給	漏水率	↓	10.8%	10.0%	7.7%	達成	9.0%
2	43		管路更新率	↑	0.54%	0.73%	0.40%	未達成	0.95%
3	44		水源の水質事故件数	↓	0件	0件	0件	達成	0件
4	44		水道水をおいしいと思う人の割合	↑	64%	65.5%	69.5%	達成	67%
5	46		貯水槽水道の検査実施率	↑	62%	75%	75%	達成	100%
6	47		飲用水の確保の支援	—	補助の実施	補助の実施	補助の実施	達成	補助の実施
7	49	2 下水道による快適な生活の実現	水洗化率	↑	95.5%	96.4%	96.7%	達成	97.0%
8	49		下水道管渠調査延長	↑	1,677m	1,000m	1,580m	達成	1,000m
9	50		雨水排水施設の整備面積	↑	19.8ha	19.8ha	19.8ha	達成	43.0ha
10	50		雨水貯留槽の設置補助件数	↑	117基	340基	261基	未達成	617基
11	52	3 災害に強い強靱な施設の整備	基幹管路の耐震適合率	↑	54.3%	67.8%	57.3%	未達成	84.0%
12	52		浄水施設の耐震化率	↑	99.5%	99.5%	99.5%	達成	99.5%
13	52		配水池の耐震化率	↑	98.4%	98.7%	98.7%	達成	98.7%
14	53		年谷浄化センターの耐震化率	↑	61.1%	69.4%	63.9%	未達成	83.3%
15	55	4 危機管理体制の強化	災害時拠点施設の整備	—	庁舎の耐震性が不十分	3拠点施設の機能向上	3拠点施設の機能向上	達成	3拠点施設の機能向上
16	56		備蓄飲料水の実施率	↑	11%	20.5%	15.1%	未達成	30%

基本目標における各取組目標の進捗状況（再掲）

取組事項に掲げる31個の取組目標の目標値について、目標達成度を検証します

項目番号 No.	ビジョン 該当 ページ	取組目標（目標値など）							
		基本目標	取組項目	望ましい 方向	R1	R6	R6	自己評価	R12
					(2019) 実績値	(2024) 目標値	(2024) 実績値		(2030) 目標値
17	58	5 お客さまサービスの充実	アンケート調査	—	2019年度に初めて実施	アンケート調査を実施	アンケート調査を実施	達成	5年ごとに実施
18	59		料金支払いにおけるキャッシュレスサービスの利用率	↑	80%	85%	84%	ほぼ達成	92%
19	61	6 持続可能な経営基盤の強化	水道事業の料金回収率	↑	97.4%	98.4%	98.0%	ほぼ達成	100%以上
20	61		下水道事業の経費回収率	↑	95.6%	97.4%	100.0%	達成	100%以上
21	61		水道事業の企業債残高	↓	70億円	66億円	61億円	達成	70億円以下
22	61		水道事業の資金保有額	↑	30億円	17億円	23億円	達成	10億円
23	61		下水道事業の資金保有額	↑	7億円	12億円	20億円	達成	15億円
24	62		職員の平均経験年数	↑	8年	9年	7.2年	未達成	10年
25	63		小規模下水道の統合地区数	↑	2地区	2地区	2地区	達成	6地区
26	69		7 効率的な事業経営の推進	民間連携のあり方の調査研究	—	—	—	—	前期中に報告のとりまとめ
27	70	共同化のあり方の調査研究		—	—	—	—	前期中に報告のとりまとめ	
28	72	8 健全な水循環と地球環境への配慮	高度処理化実施率	↑	36.2%	51.3%	36.2%	未達成	85.0%
29	77	9 循環型社会の構築への貢献	汚泥の有効利用率	↑	48.4%	50.0%	45.4%	ほぼ達成	100%
30	77		消化ガス利用率	↑	37.5%	96.8%	96.5%	ほぼ達成	100%
31	79		資源循環の調査研究	—	—	—	—	—	前期中に報告のとりまとめ

基本目標における各取組目標の未達成項目に対する評価

令和6年度実績値が目標値を下回っている項目について、評価しています

項目No.	ビジョン該当ページ	取組項目	望ましい方向	R1	R6	R6	自己評価	前期の進捗状況に対する評価
				(2019) 実績値	(2024) 目標値	(2024) 実績値		
2	43	管路更新率	↑	0.54%	0.73%	0.40%	未達成	布設工事監督者の不足、地元説明・調整に時間を要したことなど、計画どおりに工事が進捗せず未達成となった
10	50	雨水貯留槽の設置補助件数	↑	117基	340基	261基	未達成	ビジョン策定時の実績から年間補助件数を46基と見込んでいたが、前期の平均件数が26基となった
11	52	基幹管路の耐震適合率	↑	54.3%	67.8%	57.3%	未達成	推進工法等の特殊な施工が必要な工事個所に時間を要したことなどで、進捗率が伸びなかった
14	53	年谷浄化センターの耐震化率	↑	61.1%	69.4%	63.9%	未達成	目標値では令和6年度に耐震化工事の予定としていたが、機器更新工事のみの実施により実績値となった
16	56	備蓄飲料水の実施率	↑	11%	20.5%	15.1%	未達成	アンケート調査の結果で、策定時の11%から15.1%と増加したが、目標値には達しなかった
18	59	料金支払いにおけるキャッシュレスサービスの利用率	↑	80%	85%	84%	ほぼ達成	新規開栓者に口座振替の案内、かめおか水だよりへの掲載や窓口のチラシ設置などにより利用促進に努めた
19	61	水道事業の料金回収率	↑	97.4%	98.4%	98.0%	ほぼ達成	物価高騰や人件費高騰の影響により給水費用が増加しており、令和6年度において目標値をわずかに下回った
24	62	職員の平均経験年数	↑	8年	9年	7.2年	未達成	経験年数の長い職員の退職や、人事異動により通算在職年数が目標値を下回った
28	72	高度処理化実施率	↑	36.2%	51.3%	36.2%	未達成	「大阪湾・淀川流域別下水道整備総合計画」の見直しにより、現在の実施率を維持することになった
29	77	汚泥の有効利用率	↑	48.4%	50.0%	45.4%	ほぼ達成	汚泥発生量の増減により、資源化して有効利用する量に変動はあるが、目標値を概ね達成した
30	77	消化ガス活用率	↑	37.5%	96.8%	96.5%	ほぼ達成	消化ガス発電設備の適切な運営に努めた結果、目標値を概ね達成した

各取組目標の未達成項目に対する評価を踏まえた方向性

令和6年度実績値が目標値を下回っている項目について、目標値の見直しを検討しています

項目No.	ビジョン 該当 ページ	取組項目	R1	R6	R6	自己評価	R12 (2030)		目標値の見直し検討
			(2019)	(2024)	(2024)		目標値		
			実績値	目標値	実績値		現行	見直し	
2	43	管路更新率	0.54%	0.73%	0.40%	未達成	0.95%	—	官民連携や施工管理等の検討・運用に取り組むことで、管路更新率の上昇を見込み、目標値の見直しはしません
10	50	雨水貯留槽の設置補助件数	117基	340基	261基	未達成	617基	345基	設置要望が減少していることなどから、直近の実績を踏まえ見直しますが、引き続き設置への啓発に取り組みます
11	52	基幹管路の耐震適合率	54.3%	67.8%	57.3%	未達成	84.0%	70.0%	現進捗率の状況とともに、今後の計画に基づく布設順路や施工年度を関係機関等と協議した結果見直します
14	53	年谷浄化センターの耐震化率	61.1%	69.4%	63.9%	未達成	83.3%	66.7%	施設の改築更新工事とともに耐震化工事を推進していますが、工事实施の計画的な変更により見直します
16	56	備蓄飲料水の実施率	11%	20.5%	15.1%	未達成	30%	—	R6実績値は目標値を下回ったが、引き続きかめおか水だよりやSNSによる広報に努め見直しはしません
18	59	料金支払いにおけるキャッシュレスサービスの利用率	80%	85%	84%	ほぼ達成	92%	88.0%	進捗状況を踏まえた目標値に見直しますが、収納方法の多様化とともに費用対効果などの検討を引き続き進めます
19	61	水道事業の料金回収率	97.4%	98.4%	98.0%	ほぼ達成	100%以上	—	様々な方策で維持管理費用の縮減を図るとともに、料金改定の検討を進め実績値の改善に取り組みます
24	62	職員の平均経験年数	8年	9年	7.2年	未達成	10年	—	上下水道事業は技術・事務にかかわらず専門的な知識が必要であり、引き続き在職期間の長期化に努めます
28	72	高度処理化実施率	36.2%	51.3%	36.2%	未達成	85.0%	36.2%	令和7年度の「大阪湾・淀川流域別下水道整備総合計画」の見直しにより、実績値の値に目標値を見直します
29	77	汚泥の有効利用率	48.4%	50.0%	45.4%	ほぼ達成	100%	—	今後も汚泥の処理事業者と連携して、肥料化を促進し目標値の達成に取り組みます
30	77	消化ガス活用率	37.5%	96.8%	96.5%	ほぼ達成	100%	—	消化ガス発電設備の適切な運営を行い、消化ガス量の増加に努め目標値の達成に取り組みます

3 財政計画の収支見通しについて

収支見通しの主な見直し内容

収支見通しの見直しにあたっては、人口推計、物価上昇率、企業債の直近の借入利率等を反映しています。見直しの結果、収入の減少ペースが緩やかになる一方、支出については増加する傾向にあります。

主な項目		主な見直し内容	見直しの影響
収益的収入	料金・使用料	✓ <u>人口推計の見直しを反映</u>	収益の減少ペースは緩和
収益的支出	営業費用 支払利息	✓ <u>物価上昇率を加味</u> ✓ <u>直近の借入利率を反映</u>	費用増
資本的収入	企業債	✓ <u>投資の額に応じて発行</u>	発行額増
資本的支出	建設改良費	✓ <u>直近の投資計画（物価上昇を考慮後）を反映</u>	建設改良費増

- ✓ 上記以外の項目については前回同様、過去実績平均の利用や、他の推移に合わせて推計するなど、推計の考え方は変更していません（詳細は参考資料参照）。

水道事業の当年度純損益と資金保有額の見直し

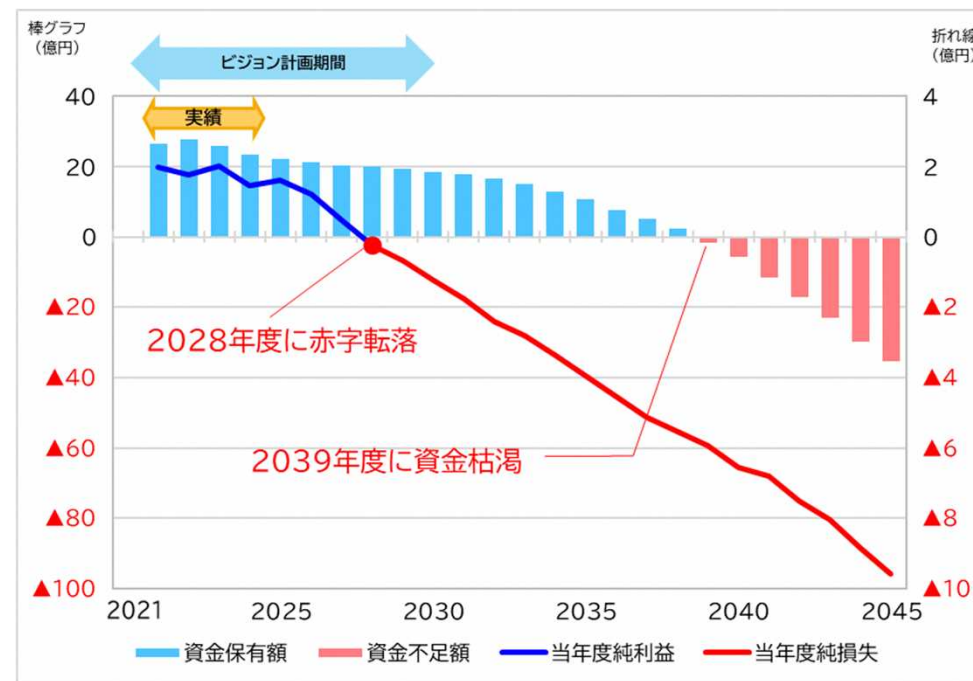
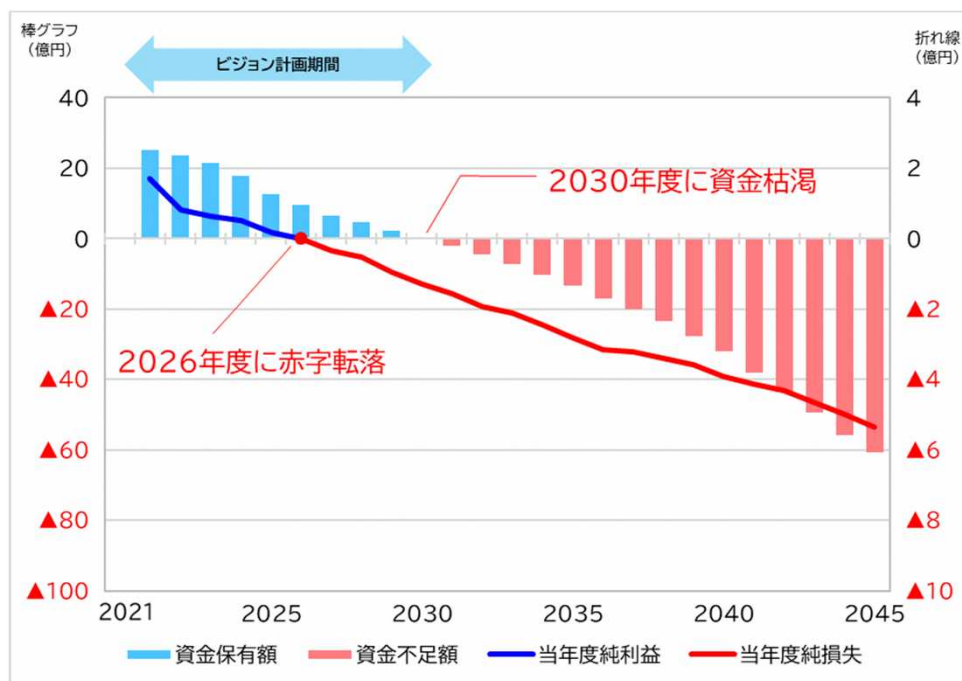
見直し後の損益については2028年度に赤字、資金保有額については2039年度に不足する見込みです。これまでの経営改善の結果、見直し前に比べ、赤字や資金不足になるタイミングは後ろ倒しとなりました。しかし、実績として損益及び資金保有額は下降しており、悪化する傾向は変わりません。計画期間中に見込まれている損益赤字は本来料金で賄うべき経費を賄っていない状況を意味しており、厳しい経営状況が見込まれます。

見直し前

損益・・・2026年度に赤字に転落
資金・・・2030年度に枯渇

見直し後

損益・・・2028年度に赤字に転落
資金・・・2039年度に枯渇

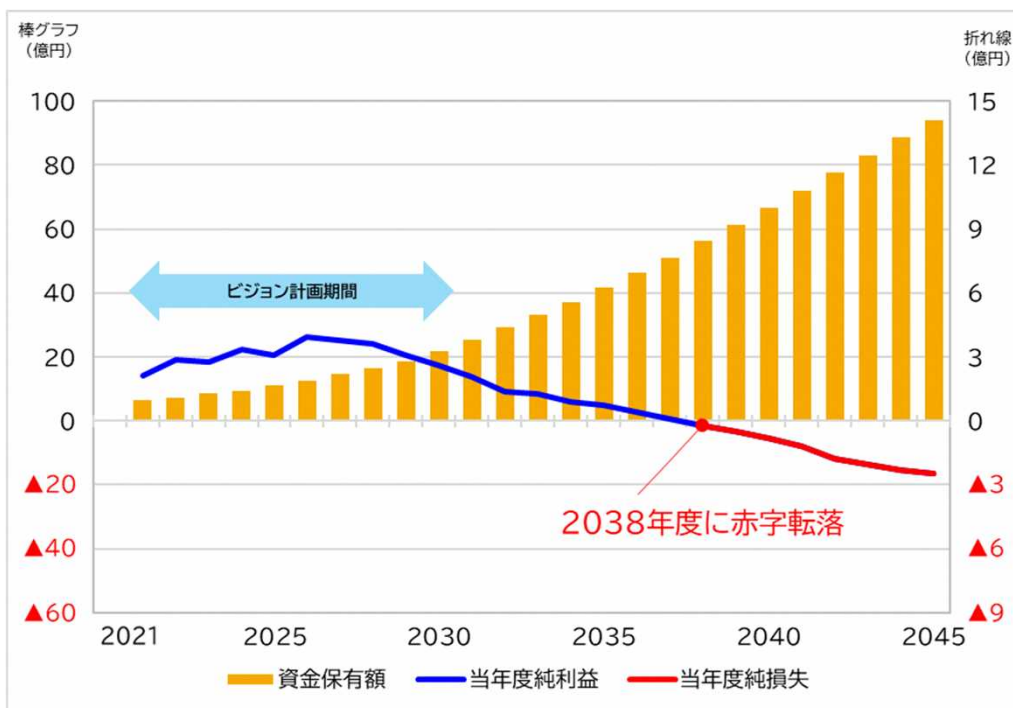


下水道事業の当年度純損益と資金保有額の見直し

収支見直しを見直し後、損益赤字のタイミングは2034年度に前倒しの見込みです。使用料収入は見直し前と概ね同程度となる中、近年の物価や金利の上昇を考慮したことによる費用増が顕著です。計画期間中における損益は黒字が想定されていますが、中長期的には厳しい経営環境にあります。

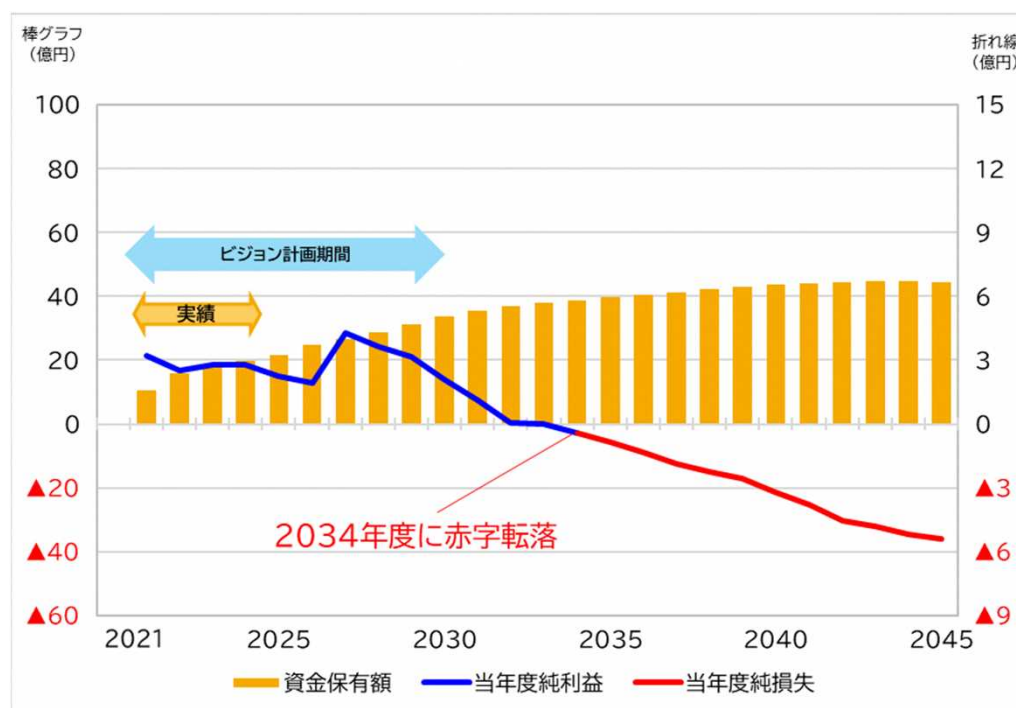
見直し前

損益・・・2038年度に赤字に転落



見直し後

損益・・・2034年度に赤字に転落



水道事業の有収水量と給水収益の見直し

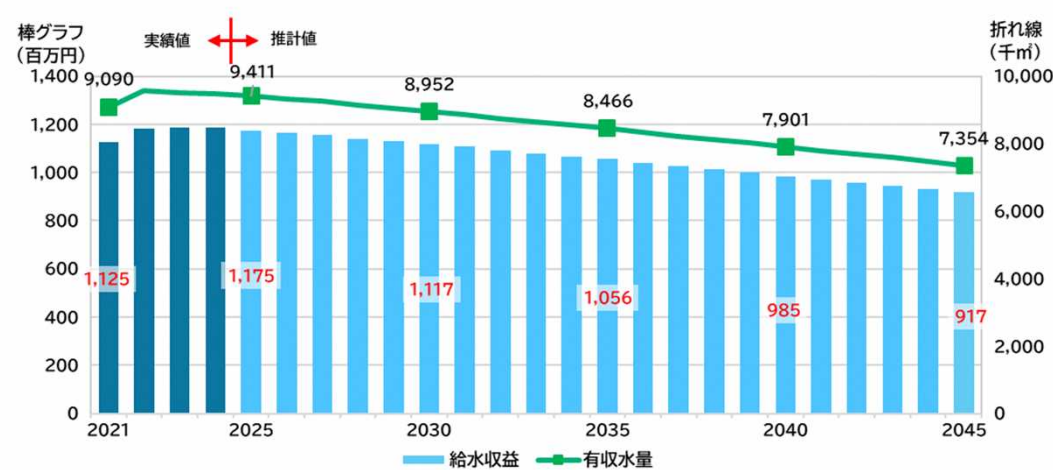
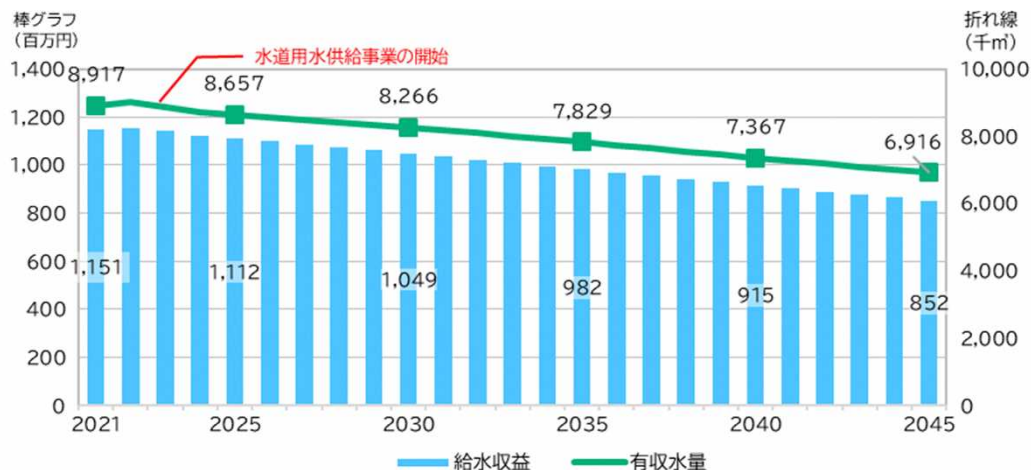
2022年2月から開始した水道用水供給事業による有収水量の増加や人口推計の見直しにより、給水収益は見直し前よりも増加することが見込まれ、当面減少ペースは当初の予測よりわずかに緩やかになることが想定されます。ただし、減少傾向が見込まれることには変わらず、厳しい経営環境が予測されます。

見直し前

給水収益は・・・毎年1,200万円(1%)減少

見直し後

給水収益は・・・毎年1,150万円(1%)減少



※見直し後の減少額は2025年度から2030年度までの5年間の平均減少額を記載。

水道事業の投資額及び企業債残高の見直し

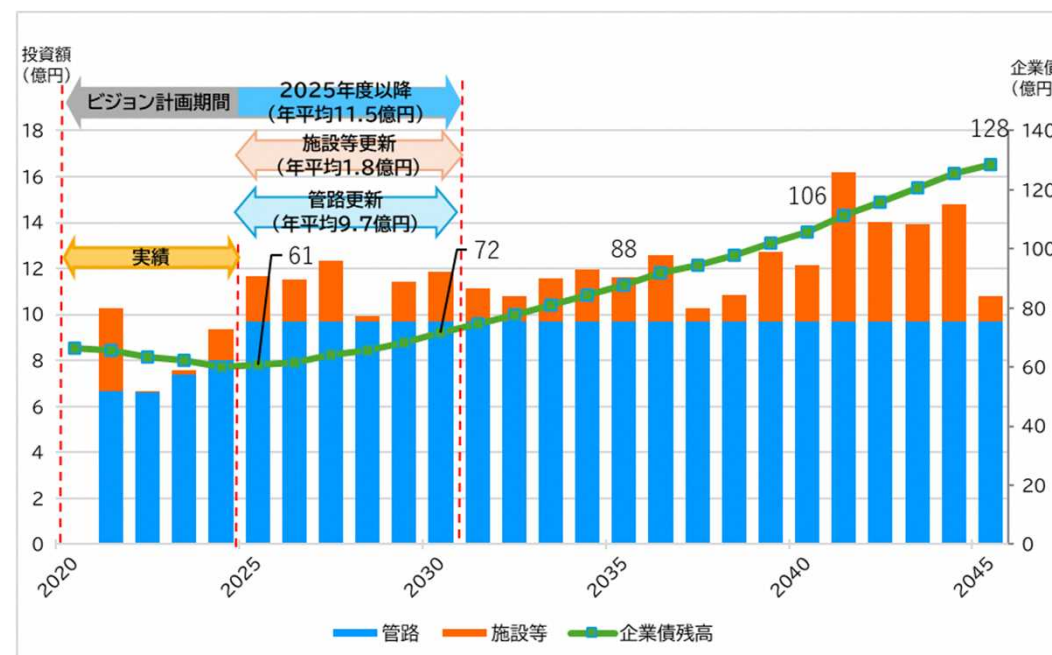
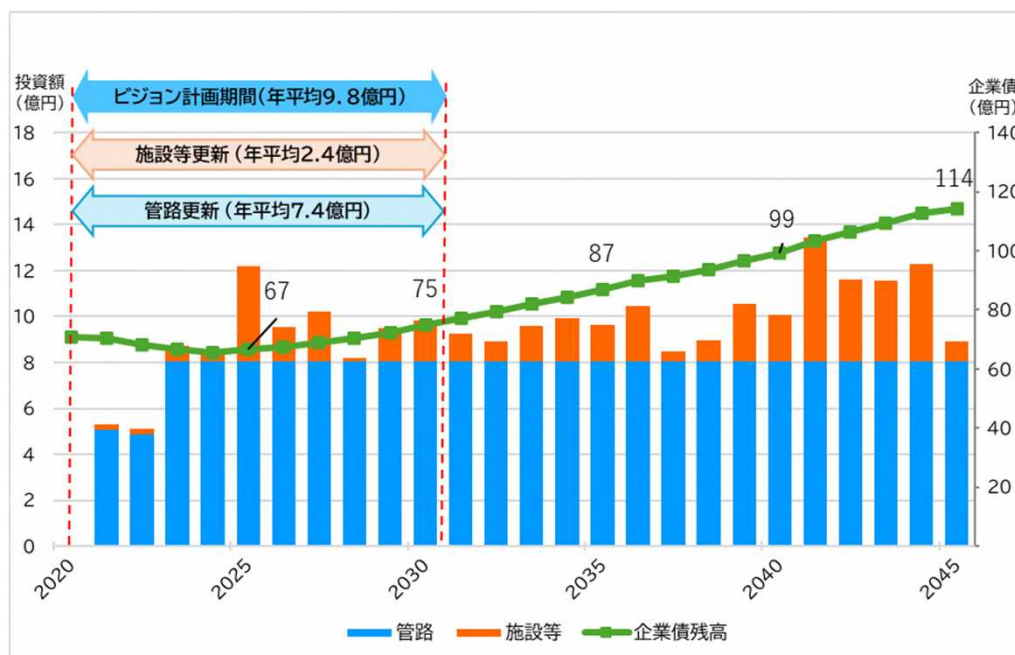
近年の物価上昇の影響により、2030年度までに必要な投資額の平均は、見直し前よりも1.7億円高くなっています。
 また、直近の投資が抑制されたことで、2030年度末時点の企業債残高は見直し前よりも3億円減少する見込みです。

見直し前

2030年度までの必要投資額は…年平均9.8億円
 2030年度末の企業債残高は…75億円

見直し後

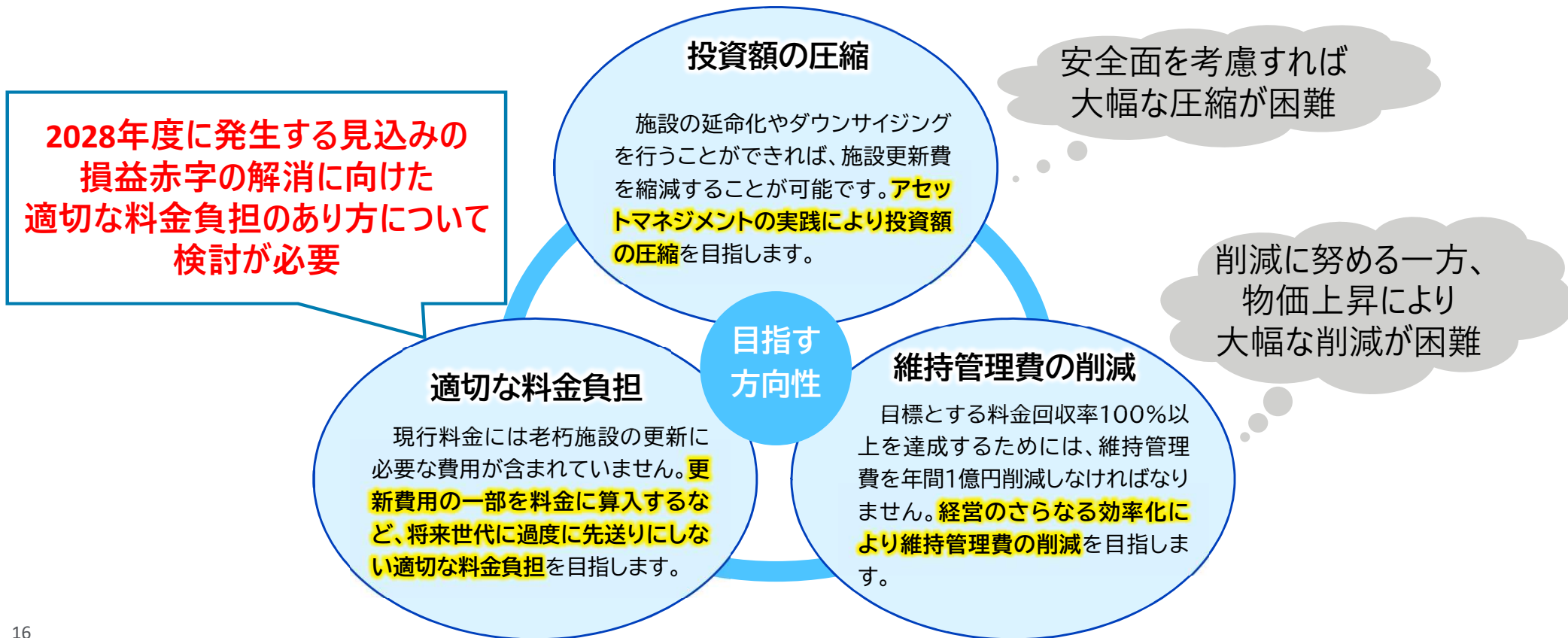
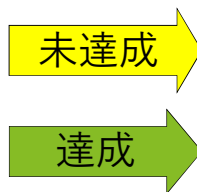
2030年度までの必要投資額は…年平均11.5億円
 2030年度末の企業債残高は…72億円



水道事業の今後の財政運営の目指す方向性

収支見直しを見直した結果、料金回収率と企業債残高については目標達成が困難な状況が見込まれます。物価上昇により維持管理費や投資額が高止まりする中、今後の財政運営の目指す方向性のうち、適切な料金負担について本格的に検討する必要があります。

項目	2024年度現状	2030年度目標	2030年度見通し
料金回収率	98.4%	100%以上	77.6%
企業債残高	61億円	70億円以下	72億円
資金保有額	23億円	10億円	18億円



下水道事業の有収汚水量と使用料収入の見直し

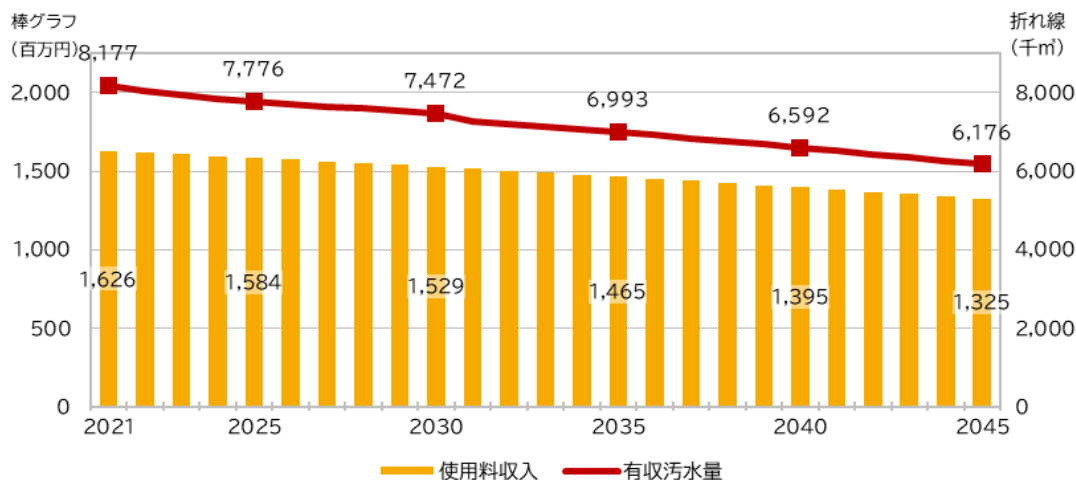
下水道事業においては、人口推計、水洗化率の状況を見直した結果、使用料収入は見直し前と概ね同水準となっています。水道事業と同様、減少傾向にあることには変わらず、**厳しい経営環境が予測**されます。

見直し前

使用料収入は・・・毎年1,200万円(0.7%)減少
2030年度時点の使用料収入・・・15.3億円

見直し後

使用料収入は・・・毎年1,360万円(0.8%)減少
2030年度時点の使用料収入・・・15.5億円



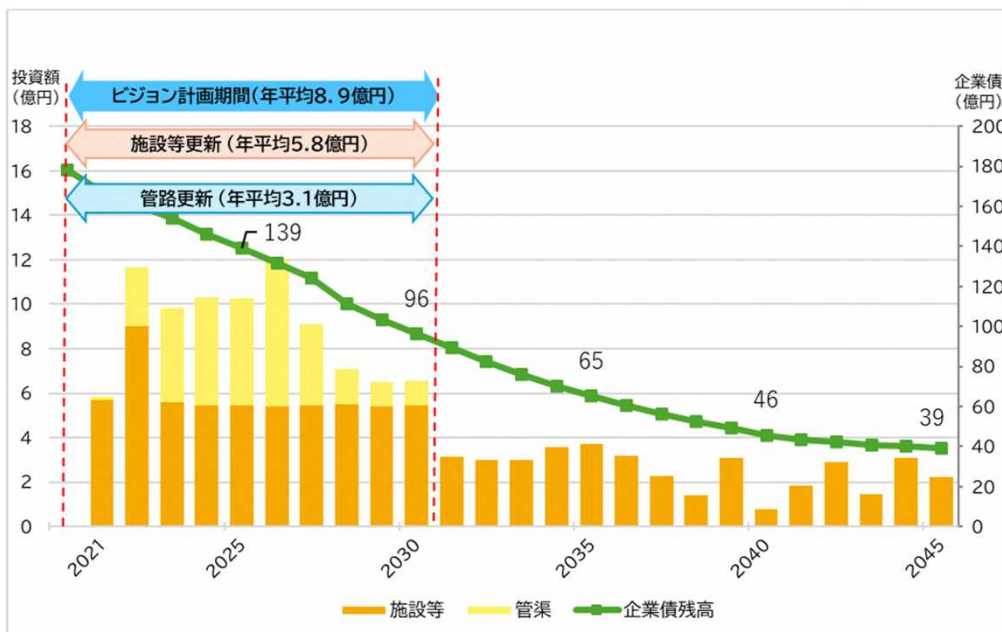
※見直し後の減少額は2025年度から2030年度までの5年間の平均減少額を記載。

下水道事業の投資額及び企業債残高の見直し

近年の物価上昇の影響により、2030年度までに必要な投資額の平均は、見直し前よりも1.3億円高くなっています。
 また、2030年度末時点の企業債残高は見直し前よりも13億円増加する見込みです。

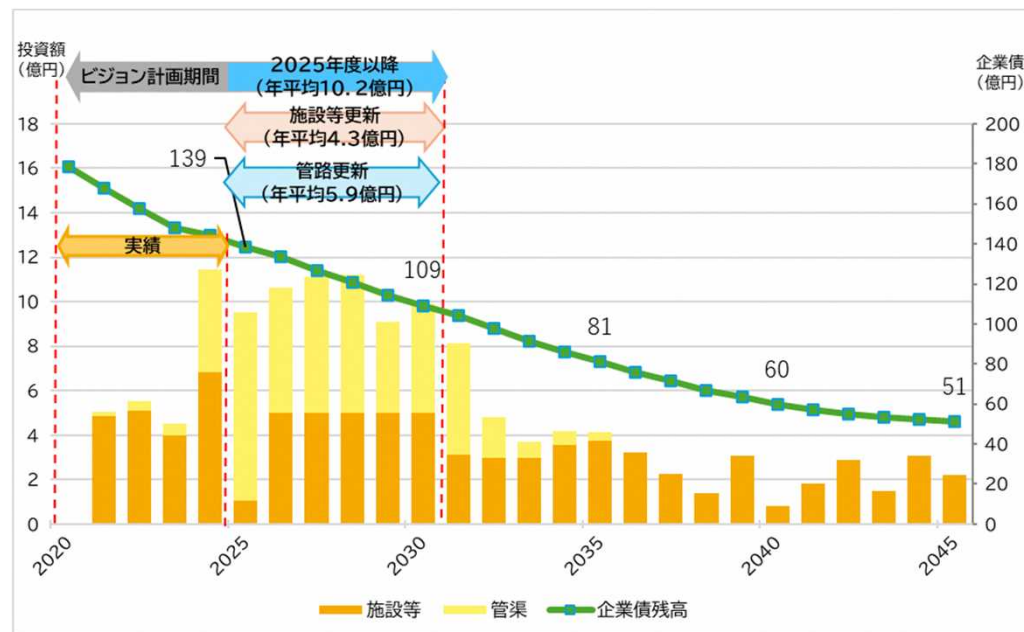
見直し前

2030年度までの必要投資額は・・・年平均8.9億円
 2030年度末の企業債残高は・・・96億円



見直し後

2030年度までの必要投資額は・・・**年平均10.2億円**
 2030年度末の企業債残高は・・・**109億円**



下水道事業の今後の財政運営の目指す方向性

2030年度における経費回収率、資金保有額については目標を達成できる見込みです。引き続き、当初設定した財政運営の目指す方向性のもと、健全な財政の確保に努めます。ただし、2034年度には損益赤字となる見込みです。次期ビジョンの見直し時には、現在掲げている方向性のほか、使用料のあり方についても必要に応じて検討します。

項目	2024年度現状	2030年度目標		2030年度見通し
経費回収率	100%	100%以上	達成 →	100%
資金保有額	20億円	15億円		33.7億円



參考資料

【参考資料】投資財政計画（水道事業）

■収益的収支 単位:百万円、税抜

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2035	2040	2045
事業収益	1,653	1,703	1,674	1,676	1,663	1,632	1,593	1,556	1,538	1,523	1,413	1,288	1,176
給水収益	1,125	1,183	1,185	1,184	1,175	1,163	1,154	1,140	1,128	1,117	1,056	985	917
長期前受金戻入	341	361	330	322	325	303	296	287	281	278	231	177	133
その他	187	159	159	170	163	166	142	129	128	128	127	126	126
事業費用	1,454	1,488	1,471	1,532	1,501	1,511	1,547	1,579	1,606	1,646	1,810	1,943	2,133
維持管理費	547	565	539	607	584	594	604	614	625	636	693	753	818
減価償却費	790	817	834	829	829	824	843	857	864	884	938	958	1,031
支払利息	112	103	95	88	84	88	94	102	111	121	173	226	276
その他	6	4	4	8	5	5	5	5	6	6	6	7	8
当年度純損益	199	214	202	144	162	121	46	-23	-68	-124	-396	-655	-957
資金保有額	2,639	2,780	2,577	2,344	2,215	2,122	2,024	2,008	1,928	1,851	1,067	-577	-3,545
企業債残高	6,559	6,353	6,229	6,014	6,066	6,175	6,401	6,572	6,833	7,167	8,785	10,565	12,849

■資本的収支 単位:百万円、税込

資本的収入	712	573	668	620	785	767	808	650	743	764	746	777	685
企業債	480	381	468	362	558	551	590	473	546	567	554	579	515
一般会計出資金	162	118	171	190	163	153	151	122	134	133	128	131	121
国・府補助金	10	10	10	10	11	11	11	10	10	10	11	11	0
その他	60	65	19	58	53	52	56	45	52	54	53	55	49
資本的支出	1,585	1,356	1,450	1,612	1,676	1,597	1,601	1,294	1,432	1,420	1,373	1,415	1,296
建設改良費	1,027	669	757	936	1,169	1,154	1,237	992	1,145	1,188	1,162	1,214	1,079
企業債償還金	558	587	593	576	506	442	363	302	286	232	210	200	216
その他	0	100	100	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1
資本的収支差引額	-873	-783	-782	-992	-891	-831	-793	-644	-689	-657	-627	-638	-612

【参考資料】収支見通しの前提条件（水道事業）

主な項目の収支見通しの前提条件

収益的収支		中間見直し時の前提条件（R7策定）	資本的収支		中間見直し時の前提条件（R7策定）
事業収益	給水収益	過去実績に人口の増減率を加味して算定	資本的収入	企業債	過去の建設改良費に対する企業債の発行割合を加味して算定
	長期前受金戻入	・将来投資分：将来の投資・更新計画に過去の財源割合の実績を加味して算定 ・既存投資分：既存資産分の算定額		一般会計出資金	過去の建設改良費や企業債償還金に対する他会計出資金の割合を加味して算定
	その他	過去実績等を加味して算定		国・府補助金	過去の建設改良費に対する補助金の割合を加味して算定
事業費用	維持管理費	過去実績に物価上昇率を加味して算定	資本的支出	その他	過去の建設改良費に対する収入割合を加味して算定
	減価償却費	・新規分：投資計画を基に、管路(40年)、設備等(15年)の耐用年数を用いて算定 ・既存分：既存資産の算定分		建設改良費	物価上昇を踏まえた投資計画を基に算定
	支払利息	・新規分：償還期間40年(据置期間5年)、 <u>利率3.0%</u> とし元利均等償還で算定 ・既存分：返済スケジュールを基に算定		企業債償還金	・新規分：償還期間40年(据置期間5年)、 <u>利率3.0%</u> とし元利均等償還で算定 ・既存分：返済スケジュールを基に算定
	その他	過去実績を加味して算定		その他	過去実績を加味して算定

※ 表内の赤字は、当初の投資財政計画から前提条件を見直した主な箇所になります。
それ以外については、参照する実績や計画値の時点更新を行っているものの当初の計画時と同様の考え方で算定している。

【参考資料】投資財政計画（下水道事業）

■収益的収支 単位:百万円、税抜

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2035	2040	2045
事業収益	3,075	3,026	2,969	2,973	2,918	2,902	3,059	3,033	2,996	2,911	2,550	2,252	1,956
下水道使用料	1,649	1,638	1,629	1,624	1,618	1,604	1,595	1,577	1,563	1,550	1,475	1,378	1,277
一般会計補助金	678	644	621	631	572	568	765	737	703	654	435	310	189
長期前受金戻入	716	722	702	701	704	700	667	672	666	667	601	524	450
その他	32	21	17	17	24	30	33	47	63	41	39	39	39
事業費用	2,752	2,772	2,690	2,695	2,694	2,708	2,632	2,670	2,682	2,701	2,634	2,571	2,495
維持管理費	851	902	880	912	915	932	906	933	951	970	1,047	1,150	1,260
減価償却費	1,569	1,577	1,539	1,538	1,541	1,541	1,493	1,508	1,505	1,511	1,395	1,257	1,086
支払利息	322	289	261	238	232	229	227	222	219	214	184	155	139
その他	10	3	10	7	7	7	7	7	7	7	8	9	10
当年度純損益	323	254	278	279	224	194	427	363	314	210	-84	-318	-539
資金保有額	1,050	1,584	1,869	1,986	2,173	2,469	2,673	2,887	3,138	3,376	3,960	4,353	4,436
企業債残高	16,768	15,754	14,817	14,409	13,855	13,339	12,665	12,058	11,424	10,930	8,100	5,973	5,142

■資本的収支 単位:百万円、税込

資本的收入	1,025	1,048	974	1,559	1,399	1,519	1,250	1,253	1,062	1,120	504	189	327
企業債	418	442	437	933	713	736	529	534	433	471	169	32	89
一般会計出資金	315	327	333	316	303	371	291	283	274	263	106	107	108
国・府補助金	237	263	177	293	368	397	415	419	342	370	220	44	122
受益者負担金	50	11	22	11	10	11	11	11	9	10	4	1	2
その他	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
資本的支出	2,029	2,108	1,928	2,585	2,321	2,314	2,313	2,265	1,978	1,955	1,090	502	420
建設改良費	507	553	454	1,143	954	1,062	1,110	1,122	910	989	414	79	222
企業債償還金	1,522	1,455	1,374	1,342	1,267	1,251	1,202	1,142	1,067	965	676	422	197
その他	0	100	100	100	100	1	1	1	1	1	1	1	1
資本的収支差引額	-1,004	-1,060	-954	-1,026	-922	-795	-1,063	-1,012	-916	-835	-586	-313	-93

【参考資料】収支見通しの前提条件（下水道事業）

主な項目の収支見通しの前提条件

収益的収支		中間見直し時の前提条件（R7策定）	資本的収支		中間見直し時の前提条件（R7策定）
事業収益	下水道使用料	過去実績に人口の増減率、普及率・水洗化率の変動を加味して算定	資本的収入	企業債	過去の建設改良費に対する企業債の発行割合を加味して算定
	一般会計補助金	繰出基準、交付税措置の考え方、過去実績等に基づいて算定		一般会計出資金	繰出基準、交付税措置の考え方、過去実績等に基づいて算定
	長期前受金戻入	・将来投資分：将来の投資・更新計画に過去の財源割合の実績を加味して算定 ・既存投資分：既存資産分の算定額		国・府補助金	過去の建設改良費に対する補助金の割合を加味して算定
	その他	過去実績等を加味して算定		受益者負担金	過去の建設改良費に対する負担金の収入割合を加味して算定
事業費用	維持管理費	過去実績に物価上昇率を加味して算定		その他	過去の建設改良費に対する収入割合を加味して算定
	減価償却費	・新規分：投資計画を基に、構築物(50年)、管渠(50年)、機械等(20年)の耐用年数を用いて算定 ・既存分：既存資産の算定分	資本的支出	建設改良費	物価上昇を踏まえた投資計画を基に算定
	支払利息	・新規分：償還期間40年(据置期間5年)、 <u>利率3.0%</u> とし元利均等償還で算定 ・既存分：返済スケジュールを基に算定		企業債償還金	・新規分：償還期間40年(据置期間5年)、 <u>利率3.0%</u> とし元利均等償還で算定 ・既存分：返済スケジュールを基に算定
	その他	過去実績を加味して算定		その他	過去実績を加味して算定

※ 表内の赤字は、当初の投資財政計画から前提条件を見直した主な箇所になります。

それ以外については、参照する実績や計画値の時点更新を行っているものの当初の計画時と同様の考え方で算定している。